

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和3年7月30日						
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社 G S ユアサ 取締役社長 村尾 修 電話 075-312-1211						
主たる業種	各種蓄電池、電源システム、照明機器および その他電気機器の研究・開発・設計・製造・販売					細分類番号	2 9 5 1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/>	第12条第1項第1号	<input type="checkbox"/>	第12条第1項第2号又は第3号		<input type="checkbox"/>	第12条第1項第4号
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで							
基本方針	環境マネジメント活動によって、省エネルギー活動を展開し、温室効果ガスの削減を行なう。 2019年度～2022年度に掛けて、CO2排出量(総量)を4年間で4.5%削減する。 (新型コロナウイルスの影響により、中期経営計画を変更)							
計画を推進するための体制	事業所長を委員長とする環境管理委員会で計画および月次管理を行い、また専門委員会(エネルギー委員会)活動を通じて温室効果ガス削減活動を展開する。							
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量		72,604.3 トン	73,841.9 トン	トン	トン	1.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量		70,946.0 トン	73,841.9 トン	トン	トン	4.1 パーセント	
実績に対する自己評価		京都事業所では、事務間接や研究開発等でのエネルギー使用量が増加しており、長田野事業所では、生産が増加したため、排出量も増加となった。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産又は売上額:千円)	4.58	4.66			1.75 パーセント	
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント	
実績に対する自己評価		長田野事業所では、生産が増加したため、原単位は悪化した。京都事業所では、コロナ禍の影響により、一部生産が減少したため、全体としては原単位が悪化した。						
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
			56.0 パーセント	61.0 パーセント	パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度		高効率機器を導入する。機器の適正な運用管理に努める。 (京都事業所)厚生棟新設によるPVの設置。					
	(3)年度							
	(4)年度							
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		社内マイカー通勤利用規定による自動車通勤者抑制の継続					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		現行規定制定後、必要性の少ない社員は制限、または自ずと自動車通勤を控えており、これを継続するのが最も効果的である為。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン			
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・燃費向上バッテリー、省エネランプ、新型リチウム電池など、環境貢献製品に注力している。 ・地域小学校に対する環境学習会を実施している。 ・廃棄物量を内容ごとと把握すると共に、分別・有価化を中心とした量の削減を行っている。 							
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年5月 京都事業所 厚生棟新設 ・2021年12月 長田野事業所 PV稼働予定 ・2022年4月 長田野事業所 工場新設予定 							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。